

うめきた2期区域 まちづくりの方針

平成27年3月

大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域
都市再生緊急整備協議会会議
大阪駅周辺地域部会

<目次>

1. 2期区域のまちづくりの目標	1
2. 比類なき魅力を備えた「みどり」のあり方	3
3. 「みどり」と融合し価値を創造・発信する「イノベーション」～導入する都市機能～	7
4. 「みどり」を体感できる空間づくり	9
5. 歩く楽しみ・喜びを創造するまちづくり～交通ネットワーク～	11
6. 速やかに災害から復元するまちづくり	13
7. 環境共生の新たな展開をめざしたまちづくり	14
8. 持続的发展をめざしたエリアマネジメント	15
9. 周辺とともに地域全体の価値を向上させるまちづくり	16

はじめに

この「まちづくりの方針」は、「うめきた2期区域」の約 16ha を対象として、まちづくりのめざすべき方向性などを示すものであり、当区域の都市計画や平成 27 年度以降に開発事業者を決定するために実施が予定されている「(仮称)うめきた2期区域開発事業者募集」におけるまちづくりの基本的な考え方をまとめたものである。

平成 16 年 7 月に「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を策定し、これに基づき先行開発区域のまちづくりが進められてきたが、この間、社会経済環境やまちづくりにおける市民・企業の役割など、都市開発を取り巻く状況が大きく変化している。

これらの変化に対応した新しいまちづくりのプロセスをめざすことから、計画策定の段階から、民間の独創的なアイデアやノウハウを求める「うめきた2期区域開発に関する民間提案募集」を実施し、ここで選定された優秀提案の内容をもとに、提案者との「対話」を行いつつ、「うめきた2期区域まちづくり検討会」において、まちづくりの方針についての検討を進めてきた。

今後、優秀提案者を対象にその実現を担う開発事業者を募集する予定であり、これら一連のプロセスは、公民連携によるこれからのまちづくりの可能性を拓げるモデルとなるものと期待している。

本方針のもと、各主体が今までにない斬新で豊かな発想、創意工夫を最大限発揮して、本方針を具現化し、具体的な方策を展開の上、うめきた2期区域のまちづくりを実現するものである。

1. 2期区域のまちづくりの目標

都市を取り巻く社会・経済状況の変化は加速しており、世界の各都市が広域レベルでその魅力を競い人材や投資等を呼び込むことで、目覚ましい発展を遂げている。我が国においても、国際競争力を高め、世界の都市をリードするまちづくりの実現が重要なテーマであり、関西圏が一丸となったメガリージョン¹⁾として、世界の地域間競争に勝ち抜いていかねばならない。

うめきた地区は、「グランドデザイン・大阪」(大阪府・大阪市、平成24年6月策定)や「国家戦略特区提案」(大阪府・大阪市、平成25年9月提出)で位置づけられた、関西の発展を牽引するリーディングプロジェクトである。西日本最大の交通ターミナルであるJR大阪駅と、業務・商業の都市機能の一大集積地である梅田地区に隣接し、関西で最も高い立地ポテンシャルを有している。さらに、関西国際空港と直結するJR東海道線支線の地下化・新駅設置等の基盤整備や、なにわ筋線の事業化に向けた検討も行われており、関西の中核拠点として、また、「アジアのゲートウェイ」としての機能が飛躍的に強化されることとなる。

これからのまちづくりにおいては、都市における自然との共生、地球環境問題の解決や大規模災害への対応など、今日的な課題への解決策を提示することはもとより、合理性、経済性を重視してきたこれまでの都市づくりのパラダイムを超えた新しい未来のまちのあり方の提案が求められている。うめきた2期区域のまちづくりでは、世界中の叢智を結集し、この命題に対するひとつの答えを提示したい。それが「みどり」である。

この「みどり」は、単にまちの中に公園や緑地を確保することにとどまらず、未来に向けた都市や人間と自然、環境との新しい関係性を構築し、比類なき魅力を備え、都市の文化となる新しいまちづくりの空間の概念である。

うめきた2期区域の「みどり」は、大阪の都市の格、まちの魅力を高め、大阪を世界水準の都市空間を持つ国際都市に引き上げるトリガーとなり、周辺地区のみならず広域的な都市構造に波及する力を持つ。また、大阪の新しい都市の文化として発信し、これからのまちづくりを先導するような「みどり」をめざす。

一方、関西には伝統産業や先端技術まで幅広いものづくり産業・技術の蓄積があり、近年ではけいはんなや彩都など国際競争力を持つ環境・エネルギー、医療・バイオ分野の産業クラスターが形成され、優れた大学や研究機関等が集積し、様々な連携が進んでいる。さらに、大阪に加え、京都、奈良、神戸など歴史・文化の蓄積の厚い世界に誇る観光都市とも近接し、豊かな日本文化を一度に体感できる強みも有する。うめきた地区は関西圏の中

¹⁾ メガリージョン: 大都市を中心とする広域経済圏。企業や人材が国境を越えて活動を展開しているグローバル化の下、行政界などの単位にとらわれずに広域的な連携を図り、国際競争力の強化を図る考え方。

心に位置し、広域的な交通ネットワークにより、これらの拠点や都市と結ばれる。さらに、先行開発区域において、最先端の技術や情報の集積と多様な人々の交流を通じて新たな商品やサービスを生み出す「ナレッジ・キャピタル」が既に形成されている。

この優れた立地ポテンシャルを活かして、関西のイノベーション創出の総力を束ね、連携の結節点となるような拠点をめざす。

世界に比類無き魅力を備える「みどり」が、世界中から資本、優秀な人材等を集積させ、都市や環境と人間の新しい関係性の中から創造的・革新的な変化(イノベーション)を生み出し、関西ひいては我が国に新たな国際競争力をもたらす。

以上から、うめきた2期区域でめざすべきまちづくりの目標を設定する。

2期区域のまちづくりの目標

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける比類なき魅力を備えた「みどり」

- まち全体を包み込む「みどり」がここにしかない新しい都市景観を創出し、多様な活動、新しい価値を生み出す源となり、世界の人々を惹きつける。

新たな国際競争力を獲得し、 世界をリードする「イノベーション」の拠点

- 世界からの人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造することで新たな国際競争力を獲得し、我が国の成長エンジンとして世界をリードする「イノベーション」の拠点となる。
- 「みどり」が人間の創造性を刺激する環境を創出し、世界からその環境を求める人材や技術、資本を集積させる。
- 「みどり」が創り出す魅力ある空間と、関西の力を結集させた中核機能が融合し、世界中から訪れる人々に新たな知の交流を提供する。

2. 比類なき魅力を備えた「みどり」のあり方

(1)「みどり」の役割

①まちの基盤となり、次代に受け継ぐ資産となる「みどり」

「みどり」が都市の骨格として、災害に強いまちや環境に優しいまちをつくる基盤を構成し、持続性を持ち次代へと受け継ぐまちの資産となる。

②使いこなすことによって多様な価値を生み出す「みどり」

人々が「みどり」の中で活動し多様に「みどり」を使いこなすことにより、新しい価値を生み出し、都市の文化や先導的な技術産業の創出につなげる。

人々が活動するその姿が生き活きとしたまちの風景をつくり、それに魅せられた多くの人々を惹きつけ、新たな創造的な活動の創出につながる好循環を生む。

また、これら多様な活動に場を提供し、それにより得られた収益を質の高い「みどり」の管理等に活用する。

③成長しながら、周辺地域へ進出、波及効果を生み出す「みどり」

「みどり」が長い時間をかけ成熟・発展しながら、周辺地域にも進出し、淀川や中之島ともつながる緑のネットワークを形成する。また、波及効果を生み出し、周辺のまちも含めた一体的な成長・発展を牽引する。

(2)「みどり」の空間形成

① 斬新で質の高い景観を創る「みどり」

公園、道路、交通広場等の公共空間と民間敷地、まち全体が「みどり」に包まれ、ここでしか体験できない新しい都市景観を形成する。

「みどり」が建築物等と融合し、平面的な広がりに加え立体感や奥行きを生み出すとともに、印象的かつ多様な見え方・楽しみ方を提供する空間を創る。

② メッセージ性のある「みどり」

緑や水の空間形成を通じた新しい価値観を提示し、また、変化に富んだ四季の風景といった日本特有の感性・文化や、都市における自然生態系の再生など、世界に発信するメッセージ性を持つ「みどり」を導入する。

③ 「みどり」の成長など時間軸を組み込んだデザイン

植物の生長や経年変化といった時間軸を考慮し、「みどり」の成熟とともにまちの景観や表情の変化を生み出す。

多様な活動に場を提供することにより得られた収益を活用して、さらなる魅力を持った「みどり」へと常に発展できるよう、柔軟性・可変性を持ったデザインとする。

(3)「みどり」の配置・規模

「みどり」は、「すべての人々に開かれ、誰もが自由にアクセスでき、そこで人間の活動が豊かに展開される緑豊かなオープンスペース」であり、下記の2つで構成するものである。

①地上のまとまった「みどり」

接地性のあるまとまった「みどり」であり、恒久性、永続性を持つ

②建築物と一体化し地上と連続する「みどり」

地上のまとまった「みどり」と連続し、円滑にアクセスすることができる、建築物と一体化した「みどり」であり、「みどり」の新たな可能性を提示する

この「みどり」の配置・規模について、以下のように展開する。

- 「みどり」をうめきた2期区域全体に展開し、概ね 8ha(水面等も含む)を確保する。
- ①地上のまとまった「みどり」については、2期区域のシンボルとして、重要な視点場である JR 大阪駅からの眺望の確保や視覚的な一体感、そして隣接する周辺緑との連続性、さらには大規模災害時への対応における優位性等から、地区中央部に確保するものとし、その規模は概ね 4ha とする。
- ②建築物と一体化し地上と連続する「みどり」については、民間の創意工夫により、地上部や低層建築物の上部において確保する。
- ①と②の「みどり」が一体となり、まち全体を包み込む。



図-1 「みどり」の配置・規模

3. 「みどり」と融合し価値を創造・発信する「イノベーション」

～導入する都市機能～

(1) 中核機能

関西の力を結集し、先行開発区域の「ナレッジ・キャピタル」を強化・発展させ、人々を惹きつける「みどり」と一体となって常に世界をリードするイノベーションを生み出し、周辺地域への波及、相乗効果を発揮するうめきた2期区域の中核機能として、下記のことを設定する。

① 新産業創出（例：健康・医療、環境・エネルギー等）

グローバルな課題への対応が求められ、今後も著しい成長が期待される産業分野において、関西の持つ産業集積の強み・ポテンシャルを最大限発揮し、最先端の技術・情報等を集積・発信するとともに、異分野のコラボレーション・知的交流・共同事業を展開することで新産業を創出する。

② 国際集客・交流（例：MICE²⁾・文化創造・発信等）

当地区の立地ポテンシャルや、関西の持つ豊かな都市文化の蓄積、さらには、人々を惹きつける「みどり」の魅力を活かしながら、世界的に需要が伸長している国際的な企業・産業活動、研究・学会活動を積極的に誘致するなどにより、国内外からの来訪者を受け入れ、多様な人々が交流し、創造的な活動を展開し、発信する。

③ 知的人材育成（例：連携大学・大学院、国際化教育等）

創造性豊かな知的人材は、イノベーション創出の源泉となるものであり、その育成が重要であることから、企業や研究・教育機関などの技術、ノウハウを活用し、産学官連携による研究、技術開発や事業化支援、あるいは国際色豊かな環境づくりなどにより、世界で活躍するグローバル人材を育成、輩出する。

大学等の研究機関等は、人材育成に寄与するだけでなく、ナレッジ・キャピタルの機能を強化・発展し、その成果をグローバルに展開させ、関西の発展を牽引するビジネスの創出に繋げるために重要な役割を果たす。

²⁾ MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

JR 東海道線支線地下化及び新駅設置、さらにはなにわ筋線の整備により、海外との連携や交通の利便性がさらに向上し、うめきた地区の拠点性はこれまで以上に高まる。これを活かした中核機能を導入することにより、大阪駅周辺地域や中之島といった周辺地域のみならず、関西の各都市との連携、発展、交流をも促す。

これらの中核機能を導入したうめきた2期区域の開発を契機に関西の国際社会での存在感を新たなステージへ強力に引き上げることがめざす。

(2) 質の高い環境を整える都市機能

比類なき魅力を備えた「みどり」のなかで、中核機能と連携、あるいは中核機能を補完しながら、国境を越えて様々な活動を誘発し、賑わい等を生み出す複合的な機能の集積を図り、世界水準のビジネス環境や質の高い居住環境などを創出する。

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

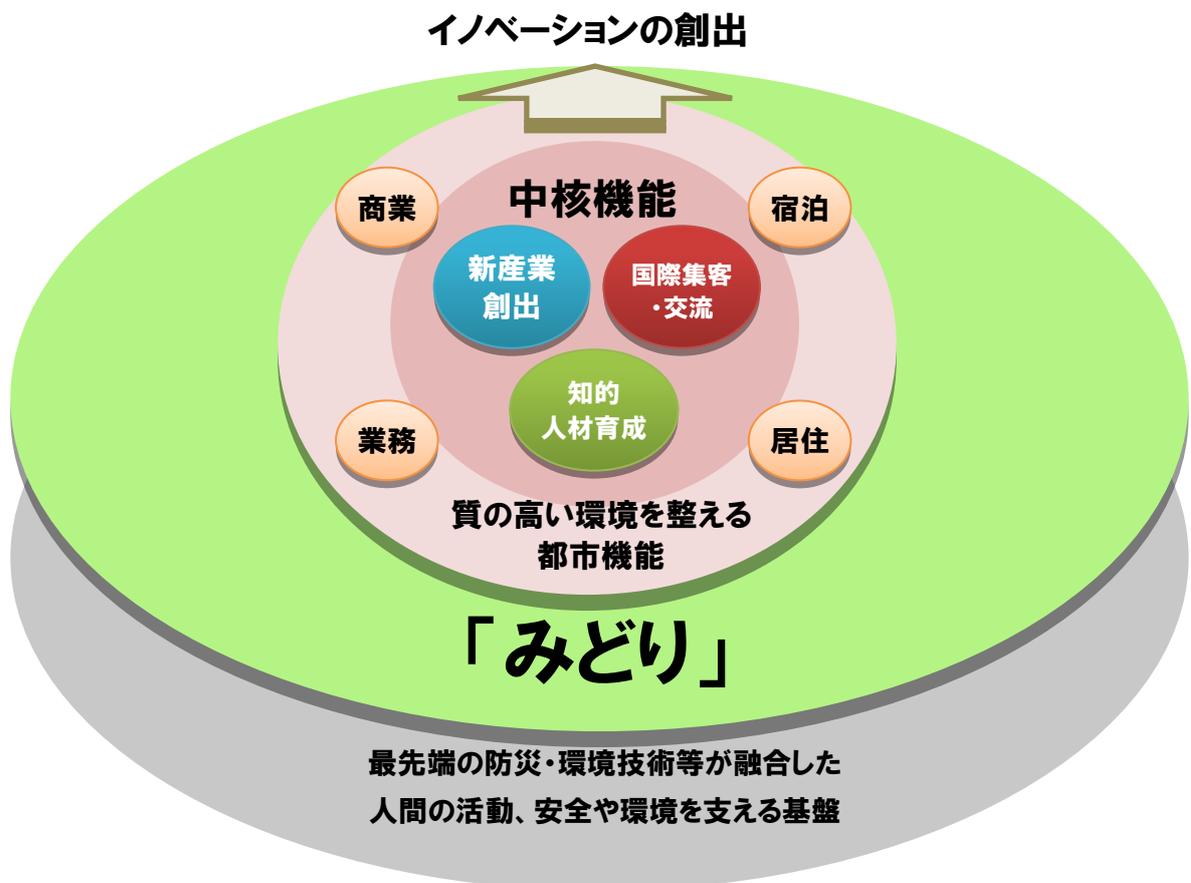


図-2 導入する都市機能の概念図

4. 「みどり」を体感できる空間づくり

<基本的な考え方>

東西軸、南北軸は地上の歩行者ネットワークの主軸として回遊性を高める役割を果たし、西口広場も含め地区全体で「みどり」を体感することができる空間形成を図る。

(1)東西軸 ～「賑わい軸」～

東西軸は、阪急梅田駅方面や先行開発区域の人の流れを2期区域内に呼び込み、新梅田シティ方面へ繋げる「賑わい軸」として、2期区域の「みどり」を体感できるよう配慮しながら、華やかで賑わいある空間を形成する。

加えて、南・北街区にまたがる「みどり」の一体性、連続性の確保を図り、歩行者デッキ等の立体横断施設を設置する場合は、沿道の開放感ある空間形成に配慮する。

(2)南北軸 ～「みどり」と一体となったゆとりある歩行者主体の空間～

南北軸は、2期区域の「みどり」と一体となり、水と緑を配置したゆとりのある歩行者主体の空間を形成する。また、沿道に賑わいを持たせる工夫も行う。

(3)西口広場 ～「みどり」へのゲート空間～

交通機能を確保した交通結節点としてだけでなく、関西国際空港と直結する新駅に降り立った来訪者が印象的な「みどり」を体感できる、シンボリックなゲート空間とする。また、開放性や快適性を持ち、周辺から新駅の視認性を高める広場空間を形成する。

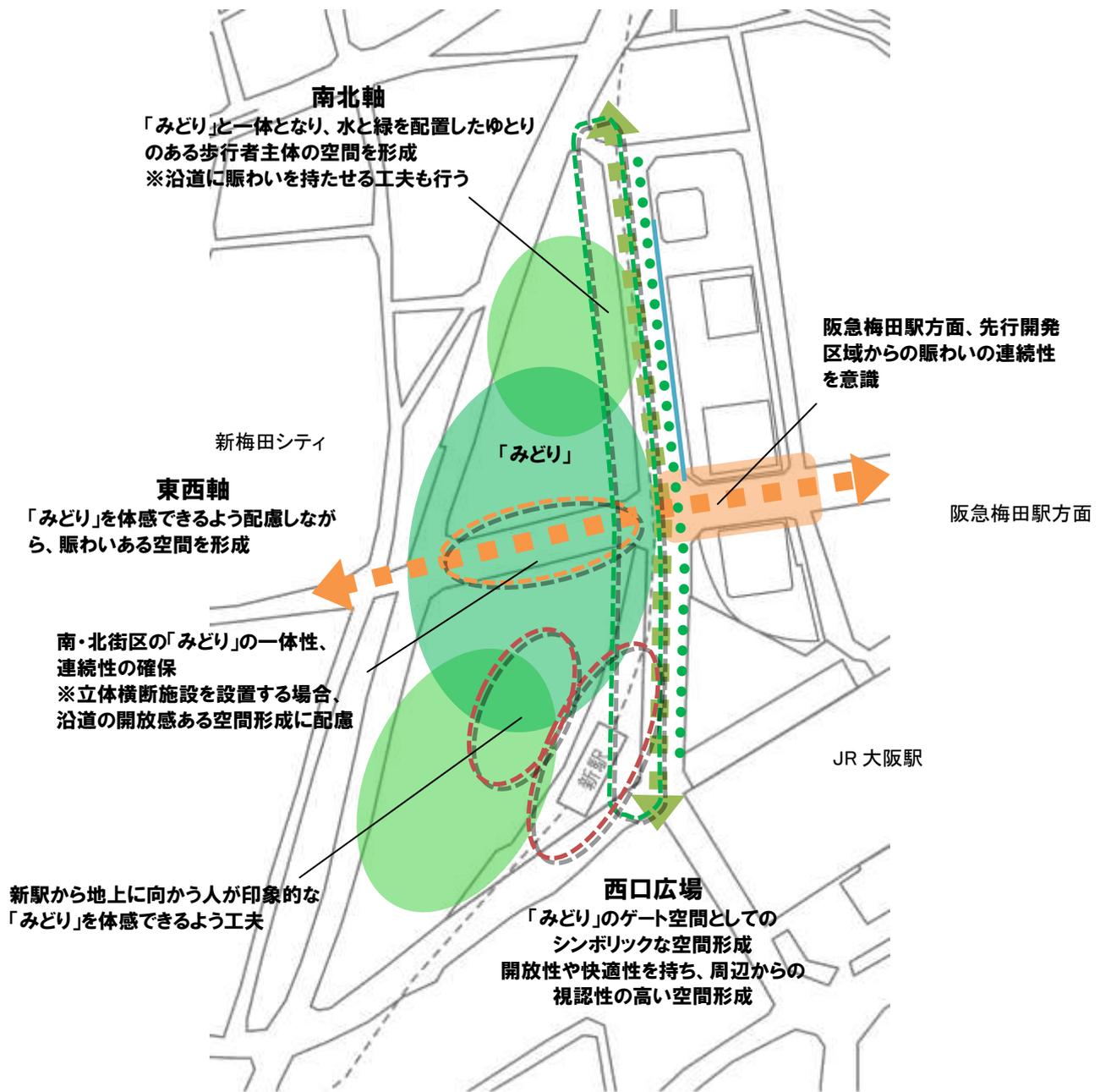


図-3 「みどり」を体感できる空間づくりの概念図

5. 歩く楽しみ・喜びを創造するまちづくり

～交通ネットワーク～

<基本的な考え方>

うめきた地区全体を「歩行者中心のまち」とし、自由に楽しみながら移動できる、周辺地域と連続的なネットワークや回遊性のある重層的な歩行者ネットワークを形成する。

歩行者が地区内を自由かつ快適に行き交い、「みどり」やまちの賑わい等を楽しむことができるよう、地下レベル～地上レベル～デッキレベルの重層的かつ回遊性の高い歩行者ネットワークを形成する。

特に、先行開発区域やJR大阪駅から歩行者が円滑に移動できる動線の確保に配慮する。

- ・ 地上レベルでは、主軸となる東西軸、南北軸に加え、「みどり」など街区内にも回遊性の高い動線を確保し、歩行者がゆったりと地区内を回遊でき、「みどり」の空間やまちの賑わいを楽しむことができるネットワークを形成する。
- ・ デッキレベルでは、利便性の向上の観点から円滑な歩行者ネットワークを確保するだけでなく、デッキ自体を新たな視点場として位置づけ、そこからの眺望がここにしかないシンボリックなものとなるよう配慮する。
- ・ 地下に設置する新駅から地上の「みどり」へと来訪者を誘う動線を確保する。
- ・ 南・北街区を結び、2期区域の一体性を向上させる歩行者動線を確保する。

安全で快適な歩行者空間を確保する観点から、東西軸、南北軸は歩行者主体の空間として位置づけ、自動車は地区西側の道路からのアクセスを基本としつつ、西側道路における歩道の分断をできる限り避けるため、駐車場出入口の集約化を行う。

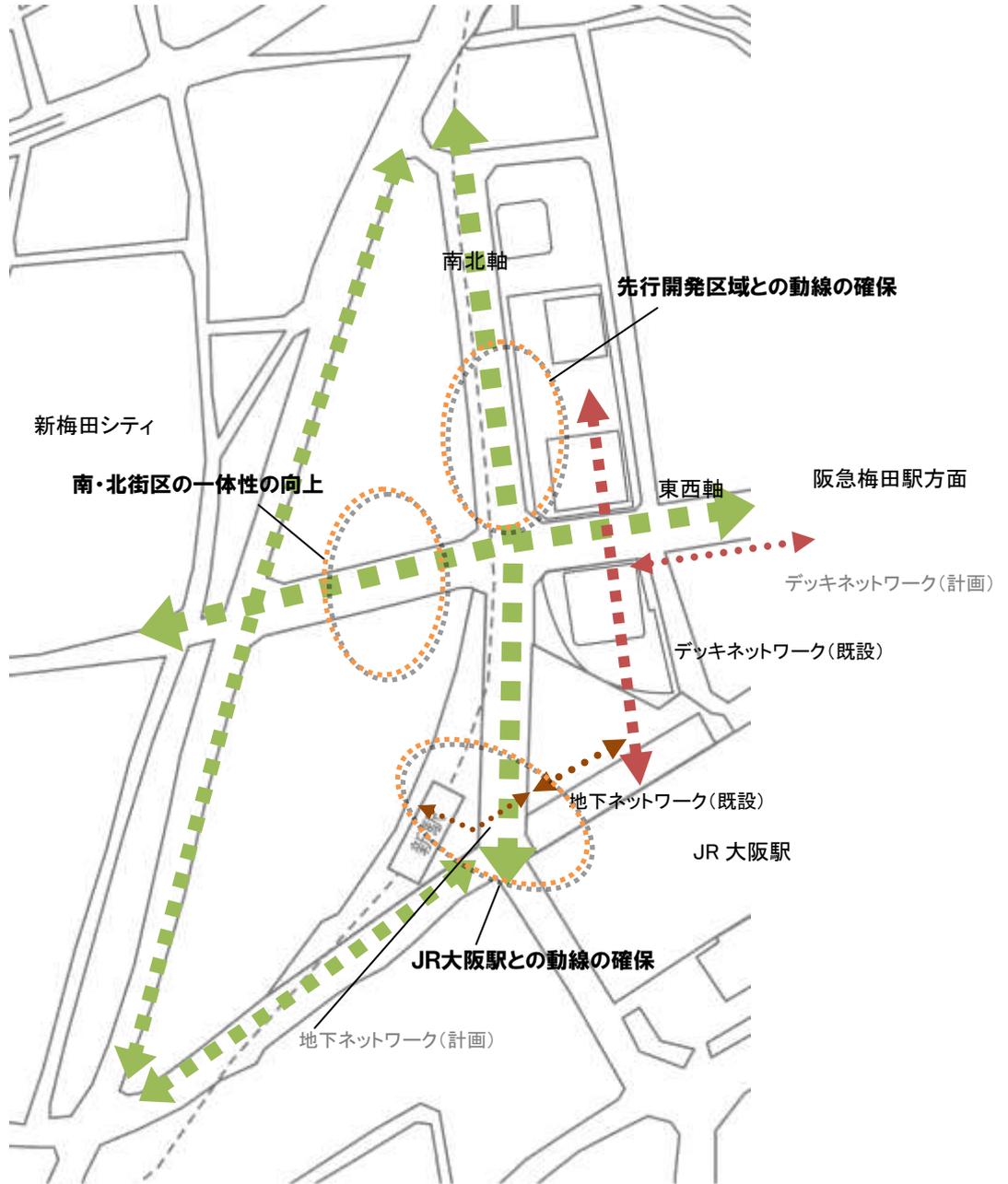


図-4 歩行者ネットワークの概念図

6. 速やかに災害から復元するまちづくり

<基本的な考え方>

地震や津波等、大規模災害時においても、ハード・ソフトの両面で BCP³⁾に対応できる機能を備え、周辺地域も支えながら速やかに機能を回復し立ち直ることができるレジリエントなまちを実現し、その価値を世界にも発信する。

(1)大規模災害にも対応したレジリエントなまちの実現

「みどり」については、日常の機能、使い方を優先した空間づくりとしながら、災害時には防災機能を発揮できる空間とする。

南海トラフ巨大地震の被害想定等も踏まえ、大規模災害時の一時退避スペース⁴⁾や救助活動等を行うために必要な空間を確保する。地区中央に配置する地上のまとまった「みどり」については、その中心的な役割を担い、災害の内容や時間経過に応じて柔軟な使い方ができる空間とする。

可変性・柔軟性を備えた「みどり」のオープンスペースと建築物内部の空間については、それぞれの特徴に応じて役割を分担させながら、これらの連携、一体的な活用を図る。

(2)自立型エネルギーインフラの導入

大規模災害時においても経済活動を継続できるよう、エネルギーインフラの耐震性の強化と代替性の確保を図るとともに、自ら非常用電力の確保・供給を可能とするため、再生可能エネルギーや蓄電池等を組み合わせた自立型分散電源を導入するなど、電気・ガス・通信を組み合わせたエネルギーインフラを構築し、世界に広く発信する。

(3)周辺地域も含めた BCP への対応

大規模災害時において、周辺地区からの一時退避者への支援、外国人への防災情報の提供、先行開発区域や新梅田シティ・JR 大阪駅などの周辺施設・街区とエネルギー融通できるシステムの構築など、区域外も対象とした拡張性を持った BCP 対応機能の展開をめざす。

³⁾ BCP : 災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う影響等から守るための計画(Business Continuity Plan: BCP)。ここでいう計画とは、単なる計画書の意味ではなく、都市の災害時におけるマネジメント全般を含む概念である。

⁴⁾ 大阪駅周辺地域都市再生安全確保計画において、現状で約 34,000 m²不足と想定されている。

7. 環境共生の新たな展開をめざしたまちづくり

<基本的な考え方>

「みどり」の活用、最先端の技術の導入により、環境負荷の低減、エネルギーの効率化、低炭素化に取り組むとともに、環境に関連する取り組みの成果を発信するなどにより、まちのブランド価値の向上を図る。

(1)最先端の環境技術の導入

「みどり」の水・緑を活用しながら、最先端の技術を積極的に導入し、常に世界最高水準の省エネルギー化、低炭素化に継続的に取り組む。

将来実用化が期待される水素発電などの研究・実証段階の技術についても、研究・開発の状況に応じて積極的に導入する。

(2)災害時の BCP 対応を兼ね備えた環境負荷の少ないエネルギーシステムの導入

エネルギーインフラについては、再生可能エネルギーや未利用エネルギー、蓄電池等を利用し、平常時の環境負荷の低減に配慮しつつ、大規模災害時のBCP対応も兼ね備えたものとする。

地区全体でエネルギーの融通・相互利用や需給抑制などを行うとともに、ICT 技術等を活用した地区全体でのエネルギーマネジメントを行う仕組みを導入する。

(3)環境価値の可視化と発信

環境に関する情報・技術の仕組みやCO2削減などの改善効果の「可視化」を積極的に進め、環境のショーケースとして世界に広く発信するとともに、まちのブランド化を図る。

8. 持続的発展をめざしたエリアマネジメント

＜基本的な考え方＞

「みどり」を中心とした公共空間等の一体的な管理運営に、防災・環境面での取り組みなども組み込みながら、安定的な財源確保等による自律的・持続的で質の高い管理運営を行う。

また、将来的なまちの変化とあわせて、エリアマネジメントにも可変性を持たせ、拡張・発展させる管理運営を行う。

(1) 質の高い「みどり」の運営管理

「みどり」の運用・活用により得られた収益を管理等に還元することにより、質の高い「みどり」の運営管理を可能とし、「みどり」の魅力や価値を継続的に向上させる好循環を生み出す仕組みを構築する、先導的なパークマネジメントを行う。

(2) 地区の競争力を高めるエリアマネジメント

先行開発区域と積極的に連携し、うめきた全体での継続的なにぎわいの創出等、地区の価値の向上に資する取り組みを実践する。加えて、BID 制度⁵⁾などにより、エリアマネジメントを担う事業者が持続的に管理運営を行うことができる財源を確保できる仕組みを導入する。

ICT 技術等を活用したエネルギーマネジメント、歩行者の回遊性を高め CO2 削減にも寄与するパークアンドライドや巡回バス等の交通マネジメント、さらに災害時において周辺地域を含めた人々の安全の確保に寄与し、経済活動を継続できる BCP の策定と非常時の実施体制整備等の防災の取り組みなど、各分野における先導的なエリアマネジメントを導入し、情報ネットワーク・プラットフォームづくりを行い、成果を広く世界に発信し、まちのブランド化に繋げる。

(3) 可変性・拡張性を備えたエリアマネジメント

将来的なまちの変化、発展にあわせてエリアマネジメントの取り組みも可変性、拡張性を持たせ、多様な主体の参画、うめきた2期区域にとどまらず周辺のまちも含めた一体的な管理運営をめざす。

⁵⁾ BID 制度：地理的に区画され多くの場合インナーシティに位置する地区で、不動産所有者や事業者から徴収される負担金により、その地区の維持管理、開発、プロモーションを行う制度。

9. 周辺とともに地域全体の価値を向上させるまちづくり

<基本的な考え方>

うめきた2期区域で展開する「みどり」のまちづくりがトリガーとなり、隣接地区や周辺地域にも波及させ、各拠点間の連携・ネットワークによる新しい都心のまちづくりを牽引する。

(1) 隣接地区への「みどり」のまちづくりの波及

うめきた2期区域における「みどり」の創出により、隣接地区の価値を向上させ、土地利用転換など市街地更新が進むことが期待される。こうした機会を捉えながら、隣接地区に「みどり」空間の確保を誘導する。また、市街地の更新を誘発し効果を高める仕組み(例: 大街区化、容積移転など)を検討する。

さらには、「みどり」の広がりにあわせ、「みどり」の一体的な管理・運営や、先導的な防災・環境の取り組みを周辺にも展開させることをめざす。

(2) 周辺地域や都市拠点と連携するまちづくり

中之島西部や JR 難波駅等の拠点と接続が予定されているなにわ筋線の整備により、海外との連携が強まるだけでなく、南北都市軸が強化され、新しい拠点間連携の可能性が広がることとなる。

各拠点の特性に即して開発・整備される機能との連携から、うめきた2期区域に中核機能を導入することにより、相乗効果を発揮させ、各拠点の魅力をより一層高め、大阪・関西の発展につなげていく。

参考資料

<検討の経過>

第4回 大阪駅周辺地域部会

<平成25年10月11日(金)>

- ・うめきた2期区域開発に関する民間提案募集について
- ・うめきた2期区域開発に関する今後の取組みについて

うめきた2期区域開発に関する民間提案募集における優秀提案の募集・決定
提案受付期間:平成25年12月18日~12月25日 決定:平成26年3月27日

第1回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年6月13日(金)>

- ・検討会の設立(設置要綱・座長選任・傍聴要領)
- ・スケジュールについて
- ・まちづくりの方針の項目について
- ・議論のポイントや対話の方向性について

第2回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年8月7日(木)>

- ・対話の結果について
- ・まちづくりの方針の骨格について

第3回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年8月25日(月)>

- ・まちづくりの方針の骨子(案)について

第5回 大阪駅周辺地域部会

<平成26年9月1日(月)>

- ・うめきた2期区域まちづくりの方針について

第4回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年10月14日(火)>

- ・「みどり」と中核機能のあり方について

第5回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年11月19日(水)>

- ・まちづくりの方針(案)について

第6回 大阪駅周辺地域部会

<平成26年12月18日(木)>

- ・うめきた2期区域まちづくりの方針について

<平成27年3月 日()>

うめきた2期区域まちづくりの方針決定

パブリックコメントの実施
<平成26年12月26日~
平成27年1月26日>

＜大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会会議
大阪駅周辺地域部会構成員名簿＞（平成26年12月時点）

（敬称略）

役職等	氏名
■国の関係行政機関	
内閣官房地域活性化統合事務局 局長	内田 要
国土交通省近畿地方整備局 局長	森 昌文
国土交通省近畿運輸局 局長	土屋 知省
■地方公共団体	
大阪府知事	松井 一郎
大阪市長	橋下 徹
■民間事業者等	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 参与	瀬川 雄次
独立行政法人都市再生機構 理事・西日本支社長	伊藤 治
西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長	真鍋 精志
日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長	西室 泰三
阪急電鉄株式会社 代表取締役会長	角 和夫
阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長	藤原 崇起
三菱地所株式会社 取締役社長	杉山 博孝
■経済団体	
公益社団法人関西経済連合会 会長	森 詳介
大阪商工会議所 会頭	佐藤 茂雄
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事	加藤 貞男
■学識経験者	
建築家、東京大学名誉教授	安藤 忠雄
東京都市大学教授、横浜国立大学名誉教授	小林 重敬
大阪府立大学 特別教授・大阪市立大学 特任教授	橋爪 紳也

<うめきた2期区域まちづくり検討会構成員名簿>

(敬称略)

	役 職 等	氏 名
◎	建築家、東京大学名誉教授	安藤 忠雄
	建築家、東京大学教授	隈 研吾
○	東京都市大学教授、横浜国立大学名誉教授	小林 重敬
	大阪府立大学大学院教授	増田 昇
	ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長	室崎 益輝
	大阪府立大学特別教授・大阪市立大学特任教授	橋爪 紳也
	都市再生機構西日本支社長	伊藤 治
	伊藤滋都市計画事務所 パートナー	長島 俊夫
	大阪府住宅まちづくり部理事	井出 仁雄
	大阪市都市計画局長	川田 均
(アドバイザー)		
	大阪大学名誉教授	宮原 秀夫
	東洋大学教授	根本 祐二

◎ : スーパーバイザー ○ : 座長